

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 JQ
 コード番号 6787 URL http://www.meiko-elec.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)花田 弘志 TEL (0467)76-6001
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	18,315	21.3	1,052	—	861	—	667	—
22 年 3 月期第 1 四半期	15,093	△29.6	12	△99.3	△112	—	△129	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	36 18	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△7 75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	88,758	37,126	41.8	2,010 85
22 年 3 月期	84,728	38,167	45.0	2,067 25

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 37,121 百万円 22 年 3 月期 38,162 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	10 00	—	10 00	20 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		12 00	—	12 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	39,000	15.8	2,400	54.5	2,000	78.9	1,400	79.8	75 84	
通期	80,000	14.6	5,800	52.9	5,000	85.5	3,400	86.0	184 18	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,403,320株	22年3月期	19,403,320株
23年3月期1Q	942,770株	22年3月期	942,700株
23年3月期1Q	18,460,566株	22年3月期1Q	16,764,620株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、国内外経済の回復や政府の景気対策の効果などもあり、緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州経済における財政問題をきっかけに回復のペースが減速し、実体経済は依然として先行き不透明感が拭えない状況にあります。

一方、当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界や自動車業界におきましては、新興国における旺盛な需要や政府の景気刺激策の延長、さらに新規商品のヒット等に支えられ堅調に推移いたしました。このような状況のもと当社グループでは、昨年から展開してきたグローバル規模での販売拡大や新規顧客の開拓に注力してまいりましたことにより、受注量は順調に拡大し、国内外の工場がほぼフル稼働に近い操業度で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰、為替の動向等により、売上高・利益とも一部影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、183億1千5百万円（前年同期比21.3%増）と前年同期に比較して32億2千1百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が10億5千2百万円（前年同期1千2百万円）、経常利益が8億6千1百万円（前年同期△1億1千2百万円）、四半期純利益が6億6千7百万円（前年同期△1億2千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は887億5千8百万円であり、前連結会計年度末に比べて40億2千9百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金が9億3千2百万円増加、商品及び製品が4億1千万円増加、固定資産において、有形固定資産が4億4千6百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は516億3千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ、50億7千1百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が7億6千5百万円増加、短期借入金が8億8千5百万円増加、固定負債において、長期借入金が17億1千万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は371億2千6百万円であり、前連結会計年度末に比べて10億4千1百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が4億8千3百万円増加、為替換算調整勘定が12億8千3百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加(前年同四半期連結会計期間末比は25億1千7百万円減少)し、40億8千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円(前年同期比は43億6百万円の収入)の資金を使用しました。支出の主な内訳は、売上債権の増加32億4百万円、たな卸資産の増加10億2千6百万円であり、収入の主な内訳は、仕入債務の増加10億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比に比べ12億4千5百万円増加し、29億1千3百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出6億2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億6千1百万円(前年同期比は11億1千3百万円の支出)の資金を得ました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入34億7千4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億4千8百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績の動向を勘案し、平成22年5月14日付の当社「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成22年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300	4,229
受取手形及び売掛金	16,014	15,081
商品及び製品	3,473	3,063
仕掛品	2,361	2,116
原材料及び貯蔵品	3,802	3,681
その他	8,022	5,255
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	37,960	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,617	17,109
機械装置及び運搬具（純額）	21,954	22,899
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	4,528	3,495
その他（純額）	629	672
有形固定資産合計	45,674	46,120
無形固定資産		
のれん	174	190
その他	342	363
無形固定資産合計	517	553
投資その他の資産	4,605	4,640
固定資産合計	50,797	51,314
資産合計	88,758	84,728

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,995	8,229
短期借入金	5,091	4,206
1年内返済予定の長期借入金	8,408	7,873
未払法人税等	185	178
賞与引当金	452	564
その他	5,996	5,016
流動負債合計	29,129	26,069
固定負債		
長期借入金	19,416	17,706
退職給付引当金	1,127	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,689	1,425
固定負債合計	22,502	20,491
負債合計	51,631	46,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,135	12,135
利益剰余金	18,343	17,859
自己株式	△593	△593
株主資本合計	40,430	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	15
繰延ヘッジ損益	△332	△98
為替換算調整勘定	△2,985	△1,701
評価・換算差額等合計	△3,308	△1,784
少数株主持分	4	5
純資産合計	37,126	38,167
負債純資産合計	88,758	84,728

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,093	18,315
売上原価	13,486	15,194
売上総利益	1,607	3,121
販売費及び一般管理費	1,595	2,069
営業利益	12	1,052
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	137	—
助成金収入	—	81
その他	25	24
営業外収益合計	167	112
営業外費用		
支払利息	171	152
為替差損	—	81
その他	120	69
営業外費用合計	292	303
経常利益又は経常損失(△)	△112	861
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	63
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	18	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	797
法人税等	△1	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129	667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	797
減価償却費	1,666	1,608
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	△112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	171	152
為替差損益(△は益)	△3	25
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	63
投資有価証券売却損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	835	△3,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	435	△1,026
仕入債務の増減額(△は減少)	939	1,009
その他の資産の増減額(△は増加)	△5	△602
その他の負債の増減額(△は減少)	587	913
小計	4,436	△351
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△104	△84
法人税等の支払額	△30	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,648	△1,934
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△9
投資有価証券の取得による支出	—	△602
保険積立金の積立による支出	△13	△16
その他	32	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,690	990
長期借入れによる収入	1,906	3,474
長期借入金の返済による支出	△952	△548
割賦債務の返済による支出	△209	△187
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△167	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	3,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	72
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,598	4,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,634	6,195	263	15,093	—	15,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	4,306	25	4,923	(4,923)	—
計	9,226	10,501	288	20,017	(4,923)	15,093
営業利益又は営業損失(△)	△410	425	8	24	△11	12

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	6,914	546	71	7,532
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	15,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.8	3.6	0.5	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。